

平成19年12月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社建設技術研究所
 コード番号 9621
 代表者 代表取締役社長 大島一哉
 問合先責任者 常務取締役管理本部長 村田和夫
 半期報告書提出予定日 平成19年9月21日

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 URL <http://www.ctie.co.jp/>

TEL 03-3668-0451

配当支払開始予定日 -----

(百万円・銭未満切捨)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	16,302	10.3	847	26.3	902	28.2
18年6月中間期	14,784	3.5	670	△28.8	703	△29.0
18年12月期	28,977		1,308		1,366	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年6月中間期	447	19.9	31	61	—	—
18年6月中間期	372	△8.8	26	35	—	—
18年12月期	698		49	35	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	38,946		18,420		47.1	1,295	60	
18年6月中間期	37,937		17,904		47.0	1,259	27	
18年12月期	30,015		18,164		60.2	1,277	83	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 18,332百万円 18年6月中間期 17,819百万円 18年12月期 18,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	9,359		△1,157		△327		15,456	
18年6月中間期	7,861		△269		△277		16,182	
18年12月期	△601		△398		△328		7,576	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
	円	銭	円
18年12月期	—	16	00
19年12月期(中間)	—		—
19年12月期(予想)		16	00

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 普通配当16円00銭

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,000	3.5	1,480	13.1	1,570	14.9	840	20.3	59	36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正にともなう変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 19年6月中間期 14,159,086株 18年6月中間期 14,159,086株 18年12月期 14,159,086株
 （自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数 19年6月中間期 8,883株 18年6月中間期 8,164株 18年12月期 8,435株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	14,881	6.1	786	24.9	848	26.8
18年6月中間期	14,021	3.0	629	△ 32.5	669	△ 31.4
18年12月期	27,406		1,321		1,383	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円 銭	
19年6月中間期	423	17.1	29	94
18年6月中間期	361	△ 9.8	25	55
18年12月期	733		51	80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月中間期	37,129		18,245		49.1	1,289	44	
18年6月中間期	37,254		17,691		47.5	1,250	20	
18年12月期	28,926		18,018		62.3	1,273	35	

（参考）自己資本 19年6月中間期 18,245百万円 18年6月中間期 17,691百万円 18年12月期 18,018百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	27,500	0.3	1,430	8.2	1,530	10.6	820	11.9	57	94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 本資料に記載された連結業績予想および通期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「経営成績（経営成績に関する分析）」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、回復基調で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント産業では、国、自治体の厳しい予算状況を反映して公共投資は総じて低調に推移しましたが、一方で、平成17年4月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行されたことに代表される、価格競争から技術競争への転換が進展しました。この転換により、企業と技術者が技術力により適正に評価されることになり、当社にとっては明るい展望が見えてきました。

このような状況下において当社グループは、大幅に増加するプロポーザル方式（技術力による選定方式）による発注に対応するため、技術者の増員、東日本、西日本ブロック内でのさらなる機動力強化のための組織体制の強化と人員の効率的配置を進めました。また、新規市場開拓のため、国際部門の充実を図りました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の受注高は15,348百万円と前年同期比9.6%増、完成業務収入16,302百万円と前年同期比10.3%増、経常利益は902百万円と前年同期比28.2%増、中間純利益は447百万円と前年同期比19.9%増となりました。

② 当期の見通し

当社を取り巻く環境は相変わらず厳しい状況を予測しておりますが、人材育成による技術力の強化、確実な照査を行う品質管理システムの充実、市場拡大に向けた重点分野への展開およびコスト削減等により、技術競争を主体とするプロポーザル方式への対応強化と同時に、価格競争にも打ち勝つ低コスト構造への対応を引き続き推進してまいります。

この結果、当期の見通しにつきましては、受注高は31,000百万円と前年同期比4.5%増、売上高は30,000百万円と前年同期比3.5%増、営業利益は1,480百万円と前年同期比13.1%増、経常利益は1,570百万円と前年同期比14.9%増、当期純利益は840百万円と前年同期比20.3%増を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

・資産

当中間連結会計期間末における総資産は38,946百万円と前年同期比2.7%増となりました。

これは主に、繰越業務高の増加等に伴う未成業務支出金の増加によるものであります。

・負債

当中間連結会計期間末における総負債は20,525百万円と前年同期比2.5%増となりました。

これは主に、受注高の増加にともなう未成業務受入金の増加他によるものであります。

・純資産

当中間連結会計期間末における純資産は18,420百万円と前年同期比2.9%増となりました。

これは主に、中間純利益の計上によるものであります。

・キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、7,880百万円増加し、当中間連結会計期間末には15,456百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9,359百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

これは主に、業務受託料の収入にともなう未成業務受入金の増加額9,246百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,157百万円（前年同期比329.3%増）となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出997百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は327百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

これは主に、配当金の支払226百万円および短期借入金の純減少額100百万円によるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

指 標	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
自己資本比率 (%)	47.0	47.1	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	34.8	36.3
債務償還年数 (年)	0.04	0.02	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,489.4	5,256.2	—

(注) 各指標は、以下のとおり算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

なお、有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額

なお、利息支払額は、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

利益還元の充実とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして安定した経営に不可欠な適正な内部留保の確保が必要と考えております。内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務や環境、都市、新エネルギーなどの新技術分野への先行投資および事業拡大のために必要な資金に充当してまいり所存です。

今後も安定配当を基本としつつ、配当性向も考慮した利益の還元を目指します。

当期の配当につきましては、従来どおり中間配当は実施せず、期末配当16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の受注は、公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、都市、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当連結会計年度において連結子会社は2社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

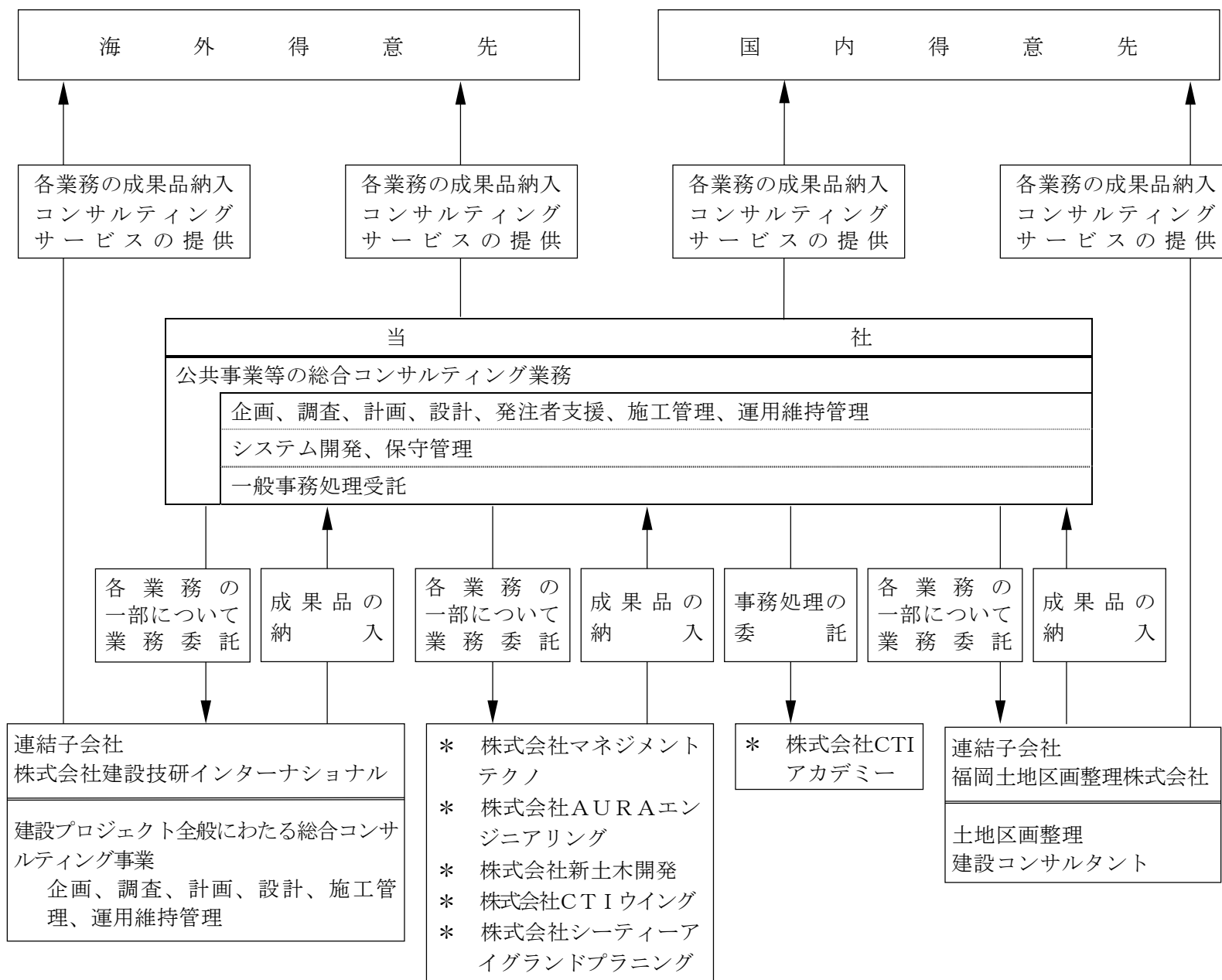
① 国内事業

主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務および付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託ならびに土地区画整理業務であり、土地区画整理業務を除き主に当社が、土地区画整理業務は子会社福岡土地区画整理株式会社が担当しております。

② 海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技術インターナショナルが担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
 2. 株式会社建設技術研地質環境および株式会社シーティーアイメイツ福岡は、平成19年6月29日に解散しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャ（社会資本）整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の福祉の実現と地球環境の保全のため、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」ことを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標（目標とする経営指標と達成状況）

公共投資の減少により当社グループの生産活動の根源である受注競争が激化しております。その受注の確保を最大の経営の指標とし、当社グループの受注高を平成21年に330億円に回復することを目標にしております。

また、株主の皆様のご期待にそうべく利益の確保も重視しており、売上高経常利益率6%以上を目標にしております。

当中間連結会計期間における達成状況は、受注高については目標に達成するための計画値を上回っておりますが、売上高経常利益率は、前中間連結会計期間より改善しているものの5.5%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設コンサルタントの役割を十分に果たし、真のプロフェッショナルとして、子孫に誇れる安全で美しい豊かな国土の実現に貢献したいと考えております。そのためには、我々の技術力を発揮する機会を増やすことが重要であると考えております。まずは、プロポーザル方式などの技術競争に勝ち、最高の技術サービスを提供することにより、発注者と国民の高い信頼と評価を受けて業界のリーディングカンパニーとしての活動を目指してまいります。

現在、平成18年度を初年度として「受注のU字回復を確かなものとして、当社の新時代創生の第一歩とする」ことを基本方針とした3ヵ年の中期計画（STEP-08）を実施しております。その行動目標として、U字回復の実現、企業価値の向上、低コスト構造の実現、当社グループの再構築を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

建設コンサルタント産業は、プロポーザル方式を中心とした技術競争への転換が進むとともに価格競争の激化が予測されます。

このような状況下にあつて、業績伸展の鍵を握るのは優秀な人材の確保であります。当社は従来より積極的な採用と人材教育に力を注いでまいりましたが、引き続き新しい分野への展開も視野に入れた多様な人材の確保と育成に取り組んでまいります。

また、本年8月、アメリカで高速道路の橋梁が落下するという重大な事故が発生しました。その原因は現在調査が進められているところではありますが、わが国においても戦後建設された社会資本の効率的な維持管理と更新が必要なことはいうまでもありません。当社グループは、建設コンサルタントとして国民の生命と生活の安全、安心を守るため、全力を尽くしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		12,573		10,147		5,264		
2. 受取手形及び 完成業務未収入金		622		639		952		
3. 有価証券		3,609		6,607		2,611		
4. 未成業務支出金		9,121		9,781		9,468		
5. その他		832		725		801		
6. 貸倒引当金		—		△ 17		△ 8		
流動資産合計		26,759	70.5	27,884	71.6	19,090	63.6	
II. 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物		4,330		4,351		4,342		
減価償却累計額		1,933	2,396	2,066	2,285	2,004	2,337	
2. 土地			4,581		4,581		4,581	
3. その他		995		1,004		1,010		
減価償却累計額		742	252	801	202	783	227	
有形固定資産合計			7,231		7,070		7,146	23.8
(2) 無形固定資産								
1. のれん		—		100		113		
2. その他		272		252		266		
無形固定資産合計			272		353		379	1.3
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		1,047		1,233		1,108		
2. その他		2,625		2,411		2,296		
3. 投資損失引当金		—		△ 6		△ 6		
投資その他の資産 合計		3,673	9.7	3,638	9.3	3,399	11.3	
固定資産合計		11,178	29.5	11,062	28.4	10,925	36.4	
資産合計		37,937	100.0	38,946	100.0	30,015	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 業務未払金		801		825		1,170		
2. 短期借入金		350		200		300		
3. 未払法人税等		256		294		264		
4. 未成業務受入金		16,593		16,746		7,499		
5. 賞与引当金		373		422		498		
6. 役員賞与引当金		21		25		43		
7. 業務損失引当金		57		70		125		
8. その他		843		1,207		1,195		
流動負債合計		19,297	50.9	19,792	50.8	11,097	37.0	
II. 固定負債								
1. 退職給付引当金		360		372		395		
2. 長期未払金		333		310		316		
3. その他		41		50		41		
固定負債合計		735	1.9	733	1.9	753	2.5	
負債合計		20,032	52.8	20,525	52.7	11,851	39.5	
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金		3,025	8.0	3,025	7.8	3,025	10.1	
2. 資本剰余金		4,122	10.9	4,122	10.6	4,122	13.7	
3. 利益剰余金		10,383	27.3	10,911	28.0	10,690	35.6	
4. 自己株式		△ 5	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	△ 5	△ 0.0	
株主資本合計		17,526	46.2	18,053	46.4	17,832	59.4	
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		293	0.8	279	0.7	249	0.8	
評価・換算差額等 合計		293	0.8	279	0.7	249	0.8	
III. 少数株主持分								
		84	0.2	87	0.2	82	0.3	
純資産合計		17,904	47.2	18,420	47.3	18,164	60.5	
負債・純資産合計		37,937	100.0	38,946	100.0	30,015	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I. 売上高							
完成業務収入		14,784	100.0	16,302	100.0	28,977	100.0
II. 売上原価							
完成業務原価		11,336	76.7	12,428	76.2	21,750	75.1
売上総利益		3,448	23.3	3,873	23.8	7,226	24.9
III. 販売費及び一般管理費	※1	2,777	18.8	3,026	18.6	5,918	20.4
営業利益		670	4.5	847	5.2	1,308	4.5
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		8		12		19	
2. 受取配当金		6		11		9	
3. 受取家賃収入		15		20		32	
4. 為替差益		—		7		3	
5. その他		16	0.3	10	0.3	34	0.3
V. 営業外費用							
1. 支払利息		1		1		3	
2. 為替差損		6		—		—	
3. 保険積立金解約損		0		—		9	
4. その他		5	0.1	5	0.0	29	0.1
経常利益		703	4.7	902	5.5	1,366	4.7
VI. 特別損失							
1. 固定資産処分損	※2	0		0		0	
2. 事業所移転費用		—		10		2	
3. その他		—	0.0	—	0.1	9	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		703	4.7	891	5.4	1,353	4.7
法人税、住民税 及び事業税		224		262		556	
法人税等調整額		98	2.2	174	2.7	94	2.3
少数株主利益		6	0.0	6	0.0	3	0.0
中間(当期)純利益		372	2.5	447	2.7	698	2.4

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	10,259	△ 5	17,402	294	294	80	17,777
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(百万円)	—	—	△ 226	—	△ 226	—	—	—	△ 226
役員賞与金(百万円)	—	—	△ 22	—	△ 22	—	—	—	△ 22
中間純利益(百万円)	—	—	372	—	372	—	—	—	372
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	4	3
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	124	△ 0	123	△ 0	△ 0	4	127
平成18年6月30日残高(百万円)	3,025	4,122	10,383	△ 5	17,526	293	293	84	17,904

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	10,690	△ 5	17,832	249	249	82	18,164
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(百万円)	—	—	△ 226	—	△ 226	—	—	—	△ 226
中間純利益(百万円)	—	—	447	—	447	—	—	—	447
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—	30	30	5	35
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	220	△ 0	220	30	30	5	256
平成19年6月30日残高(百万円)	3,025	4,122	10,911	△ 6	18,053	279	279	87	18,420

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	10,259	△ 5	17,402	294	294	80	17,777
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(百万円)	—	—	△ 226	—	△ 226	—	—	—	△ 226
役員賞与金(百万円)	—	—	△ 22	—	△ 22	—	—	—	△ 22
当期純利益(百万円)	—	—	698	—	698	—	—	—	698
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	△ 0
連結子会社の増加にともなう減少(百万円)	—	—	△ 19	—	△ 19	—	—	—	△ 19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—	△ 45	△ 45	2	△ 42
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	430	△ 0	430	△ 45	△ 45	2	387
平成18年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	10,690	△ 5	17,832	249	249	82	18,164

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		703	891	1,353
減価償却費		153	145	320
のれん償却費		—	12	12
貸倒引当金の増加額		—	8	8
退職給付引当金の減少額		△ 196	△ 23	△ 161
役員退職慰労引当金の 減少額		△ 366	—	△ 366
賞与引当金の増加額または 減少額(△)		△ 87	△ 75	35
役員賞与引当金の増加額 または減少額(△)		21	△ 18	43
業務損失引当金の増加額 または減少額(△)		57	△ 54	125
投資損失引当金の増加額		—	—	6
長期未払金の増加額または 減少額(△)		333	△ 6	316
受取利息及び受取配当金		△ 15	△ 23	△ 29
支払利息		1	1	3
固定資産処分損		0	0	0
売上債権の減少額または 増加額(△)		221	313	△ 105
未成業務支出金の増加額		△ 446	△ 312	△ 520
業務未払金の増加額または 減少額(△)		△ 201	△ 347	157
未成業務受入金の増加額 または減少額(△)		8,401	9,246	△ 902
役員賞与の支払額		△ 22	—	△ 22
その他		△ 399	△ 187	△ 270
小計		8,158	9,570	6
利息及び配当金の受取額		14	24	29
利息の支払額		△ 1	△ 1	△ 2
法人税等の支払額		△ 310	△ 232	△ 634
営業活動による キャッシュ・フロー		7,861	9,359	△ 601

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II. 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△ 997	—
投資有価証券の取得による 支出		△102	△ 73	△ 247
有形固定資産の取得による 支出		△ 24	△ 6	△ 53
無形固定資産の取得による 支出		△ 25	△ 38	△ 59
その他		△ 117	△ 40	△ 38
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 269	△ 1,157	△ 398
III. 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 50	△ 100	△ 100
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 0
配当金の支払額		△ 225	△ 226	△ 226
少数株主への配当金支払額		△ 1	△ 1	△ 1
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 277	△ 327	△ 328
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 7	6	△ 6
V. 現金及び現金同等物の 増加額または減少額(△)		7,306	7,880	△ 1,334
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		8,875	7,576	8,875
VII. 連結子会社の増加にともなう 現金および現金同等物の増加額		—	—	35
VIII. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		16,182	15,456	7,576

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 8社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 福岡土地区画整理株式会社 (財団法人福岡土地区画整理協会の事業の一部を平成18年6月1日付で譲り受け発足いたしました。) 株式会社AURAエンジニアリング 株式会社CTIアカデミー 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地区画整理株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 8社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 株式会社AURAエンジニアリング 株式会社CTIアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング 株式会社シーティーアイメイツ福岡 (株式会社建設技研地質環境および株式会社シーティーアイメイツ福岡は、平成19年6月29日に解散しました。)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地区画整理株式会社 (財団法人福岡土地区画整理協会の事業の一部を平成18年6月1日付で譲り受け発足いたしました。なお、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 8社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 株式会社AURAエンジニアリング 株式会社CTIアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等（事業年度等）に関する事項</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、福岡土地区画整理株式会社、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIアカデミー、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニングおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIアカデミー、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニングおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡（株式会社建設技研地質環境および株式会社シーティーアイメイツ福岡は、平成19年6月29日に解散しました。）は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同 左</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIアカデミー、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニングおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの…… 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物………15年～50年</p> <p>2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…… 同 左</p> <p>・時価のないもの…… 同 左</p> <p>2) たな卸資産 同 左</p> <p>1) 有形固定資産 ① 建物（建物附属設備を除く） ・平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法 ② 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物………15年～50年</p> <p>2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの…… 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 同 左</p> <p>1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物………15年～50年</p> <p>2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 投資損失引当金</p> <p>3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 同 左</p> <p>4) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>5) 業務損失引当金 同 左</p> <p>6) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>3) 賞与引当金 同 左</p> <p>4) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	1) 消費税等の会計処理 同 左	1) 消費税等の会計処理 同 左
5. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、定額法により5年間で定期的に償却しております。	同 左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が21百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ21百万円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,819百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1. 減価償却方法の変更 法人税法の改正（（所得税法等の一部改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が43百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、18,082百万円であります。また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>4. 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）に準じた方法で会計処理を行っております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 業務損失引当金の設定</p> <p>当社は受注業務に係る損失につき、金額的重要性が増してきたため、当中間連結会計期間末より必要と見積られる金額につき引当計上することいたしました。</p> <p>この結果、売上原価が57百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が57百万円減少しております。</p> <p>2. 役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社および連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社の平成18年2月23日開催の取締役会および連結子会社の平成18年2月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また、当社の平成18年3月28日開催の定時株主総会および連結子会社の平成18年3月24日の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に対応する役員退職慰労金贈呈の時期は各役員の退任時とすることを含む決議をしております。</p> <p>これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債に表示しております。</p>	<p>——</p>	<p>1. 業務損失引当金の設定</p> <p>当社および連結子会社は、受注業務に係る損失につき、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度末より必要と見積られる金額につき引当計上することいたしました。この結果、売上原価が125百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が125百万円減少しております。</p> <p>2. 役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社および連結子会社である株式会社建設技研インターナショナルは、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社の平成18年2月23日開催の取締役会および連結子会社である株式会社建設技研インターナショナルの平成18年2月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また、当社の平成18年3月29日開催の定時株主総会および連結子会社である株式会社建設技研インターナショナルの平成18年3月24日開催の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に対応する役員退職慰労金贈呈の時期は各役員の退任時とすることを含む決議をしております。これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当連結会計年度より役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債に表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
1. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して109百万円の債務保証を行っております。	1. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して106百万円の債務保証を行っております。	1. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して107百万円の債務保証を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>995百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金繰入額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	995百万円	賞与	111百万円	賞与引当金 繰入額	93百万円	役員賞与 引当金繰入額	21百万円	退職金	9百万円	退職給付費用	84百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	15百万円		固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 その他	0	0	合計	0	0	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,081百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び 構築物</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	1,081百万円	賞与	117百万円	賞与引当金 繰入額	105百万円	役員賞与 引当金繰入額	25百万円	退職金	0百万円	退職給付費用	66百万円	貸倒引当金 繰入額	8百万円		固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 建物及び 構築物	0	0	有形固定資産 その他	0	0	合計	0	0	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>2,103百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>331百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金繰入額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>研究調査費</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	2,103百万円	賞与	331百万円	賞与引当金 繰入額	135百万円	役員賞与 引当金繰入額	43百万円	退職金	9百万円	退職給付費用	166百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	15百万円	研究調査費	560百万円	貸倒引当金 繰入額	8百万円		固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 その他	0	0	合計	0	0
給与手当	995百万円																																																																													
賞与	111百万円																																																																													
賞与引当金 繰入額	93百万円																																																																													
役員賞与 引当金繰入額	21百万円																																																																													
退職金	9百万円																																																																													
退職給付費用	84百万円																																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	15百万円																																																																													
	固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																																												
有形固定資産 その他	0	0																																																																												
合計	0	0																																																																												
給与手当	1,081百万円																																																																													
賞与	117百万円																																																																													
賞与引当金 繰入額	105百万円																																																																													
役員賞与 引当金繰入額	25百万円																																																																													
退職金	0百万円																																																																													
退職給付費用	66百万円																																																																													
貸倒引当金 繰入額	8百万円																																																																													
	固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																																												
有形固定資産 建物及び 構築物	0	0																																																																												
有形固定資産 その他	0	0																																																																												
合計	0	0																																																																												
給与手当	2,103百万円																																																																													
賞与	331百万円																																																																													
賞与引当金 繰入額	135百万円																																																																													
役員賞与 引当金繰入額	43百万円																																																																													
退職金	9百万円																																																																													
退職給付費用	166百万円																																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	15百万円																																																																													
研究調査費	560百万円																																																																													
貸倒引当金 繰入額	8百万円																																																																													
	固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																																												
有形固定資産 その他	0	0																																																																												
合計	0	0																																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)						当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)						前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																	
1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項						1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項						1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項																	
種別	前連結 会計 年度末 株式数 (株)	当 中間 連結 会計 期間 増加 株式 数 (株)	中 間 連結 会計 期間 減少 株式 数 (株)	中 間 連結 会計 期間 末 株式 数 (株)	摘要	種別	前連結 会計 年度末 株式数 (株)	当 中間 連結 会計 期間 増加 株式 数 (株)	中 間 連結 会計 期間 減少 株式 数 (株)	中 間 連結 会計 期間 末 株式 数 (株)	摘要	種別	前連結 会計 年度末 株式数 (株)	増 加 株式 数 (株)	減 少 株式 数 (株)	当 連結 会計 年度 末 株式 数 (株)	摘要												
発行済 株式 普通 株式	14,159,086	—	—	14,159,086		発行済 株式 普通 株式	14,159,086	—	—	14,159,086		発行済 株式 普通 株式	14,159,086	—	—	14,159,086													
合計	14,159,086	—	—	14,159,086		合計	14,159,086	—	—	14,159,086		合計	14,159,086	—	—	14,159,086													
自己 株式 普通 株式	7,914	250	—	8,164(注)		自己 株式 普通 株式	8,435	448	—	8,883(注)		自己 株式 普通 株式	7,914	521	—	8,435(注)													
合計	7,914	250	—	8,164		合計	8,435	448	—	8,883		合計	7,914	521	—	8,435													
(注) 普通株式の自己株式増加250株は、単元未満株式の取得による増加であります。						(注) 普通株式の自己株式増加448株は、単元未満株式の取得による増加であります。						(注) 普通株式の自己株式増加521株は、単元未満株式の取得による増加であります。																	
2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。						2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。						2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。																	
3. 配当に関する事項 (1) 配当金の支払						3. 配当に関する事項 (1) 配当金の支払						3. 配当に関する事項 (1) 配当金の支払																	
決議	株式の 種類	配当金 総額 (百万円)	1株 当たり 配当金 (円)	基準 日	効力 発生日	決議	株式の 種類	配当金 総額 (百万円)	1株 当たり 配当金 (円)	基準 日	効力 発生日	決議	株式の 種類	配当金 総額 (百万円)	1株 当たり 配当金 (円)	基準 日	効力 発生日												
平成18年 3月29日 定時株 主総会	普通 株式	226	16	平成17年 12月31日	平成18年 3月30日	平成19年 3月28日 定時株 主総会	普通 株式	226	16	平成18年 12月31日	平成19年 3月29日	平成18年 3月29日 定時株 主総会	普通 株式	226	16	平成17年 12月31日	平成18年 3月30日												
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの 該当事項はありません。						(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの 該当事項はありません。						(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度後となるもの																	
												<table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当 金総額 (百万円)</th> <th>1株 当たり 配当金 (円)</th> <th>基準 日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年 3月28日 定時株 主総会</td> <td>普通 株式</td> <td>226</td> <td>16</td> <td>平成18年 12月31日</td> <td>平成19年 3月29日</td> </tr> </tbody> </table>						決議	株式の 種類	配当 金総額 (百万円)	1株 当たり 配当金 (円)	基準 日	効力 発生日	平成19年 3月28日 定時株 主総会	普通 株式	226	16	平成18年 12月31日	平成19年 3月29日
決議	株式の 種類	配当 金総額 (百万円)	1株 当たり 配当金 (円)	基準 日	効力 発生日																								
平成19年 3月28日 定時株 主総会	普通 株式	226	16	平成18年 12月31日	平成19年 3月29日																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額の関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金 勘定 12,573百万円 有価証券勘定 3,609百万円 <hr/> 合計 16,182百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額の関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金 勘定 10,147百万円 有価証券勘定 6,607百万円 預入期間が 3ヶ月を超える △ 300百万円 定期預金 預入期間が 3ヶ月を超える △ 997百万円 利付国債 <hr/> 合計 15,456百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額の関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金 勘定 5,264百万円 有価証券勘定 2,611百万円 預入期間が 3ヶ月を超える △ 300百万円 定期預金 <hr/> 合計 7,576百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>121</td> <td>54</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> <td>54</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	121	54	67	無形固定資産 その他	2	0	1	合計	123	54	69	1年内	33百万円	1年超	36百万円	合計	70百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	18百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>141</td> <td>72</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156</td> <td>77</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	141	72	68	無形固定資産 その他	15	5	9	合計	156	77	78	1年内	43百万円	1年超	36百万円	合計	80百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	24百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>161</td> <td>69</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>15</td> <td>3</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176</td> <td>73</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	161	69	91	無形固定資産 その他	15	3	11	合計	176	73	103	1年内	46百万円	1年超	57百万円	合計	104百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	43百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 その他	121	54	67																																																																																			
無形固定資産 その他	2	0	1																																																																																			
合計	123	54	69																																																																																			
1年内	33百万円																																																																																					
1年超	36百万円																																																																																					
合計	70百万円																																																																																					
支払リース料	20百万円																																																																																					
減価償却費相当額	18百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 その他	141	72	68																																																																																			
無形固定資産 その他	15	5	9																																																																																			
合計	156	77	78																																																																																			
1年内	43百万円																																																																																					
1年超	36百万円																																																																																					
合計	80百万円																																																																																					
支払リース料	26百万円																																																																																					
減価償却費相当額	24百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 その他	161	69	91																																																																																			
無形固定資産 その他	15	3	11																																																																																			
合計	176	73	103																																																																																			
1年内	46百万円																																																																																					
1年超	57百万円																																																																																					
合計	104百万円																																																																																					
支払リース料	46百万円																																																																																					
減価償却費相当額	43百万円																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	259	753	494	549	1,020	470	476	896	420
(2) 債券									
国債・地方債等	1,000	1,000	—	2,995	2,996	0	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,259	1,753	494	3,545	4,016	471	476	896	420

2. 時価評価されていない主な有価証券

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券			
非上場株式	41	41	40
マネー・マネジメント・ファンド	702	702	703
中期国債ファンド	705	707	706
フリー・ファイナンシャル・ファンド	700	700	700
その他	500	1,500	500

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)および前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,259.27円	1株当たり純資産額 1,295.60円	1株当たり純資産額 1,277.83円
1株当たり中間純利益 26.35円	1株当たり中間純利益 31.61円	1株当たり当期純利益 49.35円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額	17,904百万円	18,420百万円	18,164百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	84百万円	87百万円	82百万円
(うち少数株主持分)	84百万円	87百万円	82百万円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	17,819百万円	18,332百万円	18,082百万円
中間期末(期末)の普通株式の数	14,150千株	14,150千株	14,150千株

2 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益	372百万円	447百万円	698百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	372百万円	447百万円	698百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	14,151千株	14,150千株	14,150千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益の主な内訳	—	—	—
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳	—	—	—
普通株式増加数	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	—	—

5. 中間個別財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		12,373		9,678		4,986	
2. 完成業務未収入金		480		470		805	
3. 有価証券		3,609		6,607		2,611	
4. 未成業務支出金		8,858		8,596		8,333	
5. その他		792		804		1,367	
6. 貸倒引当金		—		△ 17		△ 8	
流動資産合計		26,114	70.1	26,140	70.4	18,094	62.6
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	2,099		2,001		2,042	
2. 土地		4,581		4,581		4,581	
3. その他	※1	538		466		499	
有形固定資産合計		7,220	19.4	7,049	19.0	7,124	24.6
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		230		203		215	
2. その他		41		41		41	
無形固定資産合計		271	0.7	244	0.7	257	0.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		794		1,060		936	
2. 敷金・保証金		569		573		569	
3. その他		2,284		2,066		1,950	
4. 投資損失引当金		—		△ 6		△ 6	
投資その他の資産合計		3,648	9.8	3,694	9.9	3,451	11.9
固定資産合計		11,140	29.9	10,988	29.6	10,832	37.4
資産合計		37,254	100.0	37,129	100.0	28,926	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 業務未払金		979		1,019		1,259	
2. 短期借入金		200		—		—	
3. 未払法人税等		251		292		263	
4. 未成業務受入金		16,303		15,342		7,035	
5. 賞与引当金		355		400		470	
6. 役員賞与引当金		21		25		43	
7. 業務損失引当金		57		66		85	
8. その他		791		1,108		1,115	
流動負債合計		18,960	50.9	18,256	49.2	10,273	35.5
II. 固定負債							
1. 退職給付引当金		288		309		319	
2. 長期未払金		273		266		273	
3. その他		41		50		41	
固定負債合計		602	1.6	626	1.7	634	2.2
負債合計		19,563	52.5	18,883	50.9	10,908	37.7
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		3,025	8.1	3,025	8.1	3,025	10.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,122		4,122		4,122	
資本剰余金合計		4,122	11.1	4,122	11.1	4,122	14.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		176		176		176	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,700		8,700		8,700	
繰越利益剰余金		1,378		1,947		1,750	
利益剰余金合計		10,255	27.5	10,824	29.2	10,626	36.7
4. 自己株式		△ 5	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
株主資本合計		17,398	46.7	17,966	48.4	17,769	61.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		293		279		249	
評価・換算差額等 合計		293	0.8	279	0.7	249	0.9
純資産合計		17,691	47.5	18,245	49.1	18,018	62.3
負債・純資産合計		37,254	100.0	37,129	100.0	28,926	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I. 売上高		14,021	100.0	14,881	100.0	27,406	100.0
II. 売上原価		10,700	76.3	11,269	75.7	20,459	74.7
売上総利益		3,320	23.7	3,611	24.3	6,947	25.3
III. 販売費及び一般管理費		2,690	19.2	2,825	19.0	5,625	20.5
営業利益		629	4.5	786	5.3	1,321	4.8
IV. 営業外収益	※1	48	0.4	65	0.4	99	0.3
V. 営業外費用	※2	8	0.1	3	0.0	37	0.1
経常利益		669	4.8	848	5.7	1,383	5.0
VI. 特別損失		0	0.0	11	0.1	10	0.0
税引前中間(当期)純利益		668	4.8	837	5.6	1,372	5.0
法人税、住民税 及び事業税		220	1.6	259	1.8	547	2.0
法人税等調整額		86	0.6	154	1.0	92	0.3
中間(当期)純利益		361	2.6	423	2.8	733	2.7

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成17年12月31日残高 (百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,300	1,665	10,142	△ 5	17,285	294	294	17,580
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	—	—	△ 226	△ 226	—	△ 226	—	—	△ 226
役員賞与金(百万円)	—	—	—	—	—	△ 22	△ 22	—	△ 22	—	—	△ 22
別途積立金の積立 (百万円)	—	—	—	—	400	△ 400	—	—	—	—	—	—
中間純利益(百万円)	—	—	—	—	—	361	361	—	361	—	—	361
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	△ 0
中間会計期間中の変動額 (百万円)	—	—	—	—	400	△ 287	112	△ 0	112	△ 0	△ 0	111
平成18年6月30日残高 (百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	1,378	10,255	△ 5	17,398	293	293	17,691

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年12月31日残高 (百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	1,750	10,626	△ 5	17,769	249	249	18,018
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	—	—	△ 226	△ 226	—	△ 226	—	—	△ 226
中間純利益(百万円)	—	—	—	—	—	423	423	—	423	—	—	423
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	30	30
中間会計期間中の変動額 (百万円)	—	—	—	—	—	197	197	△ 0	196	30	30	227
平成19年6月30日残高 (百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	1,947	10,824	△ 6	17,966	279	279	18,245

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 別途 積立金	利益剰余 繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,300	1,665	10,142	△ 5	17,285	294	294	17,580
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	—	—	△ 226	△ 226	—	△ 226	—	—	△ 226
役員賞与金(百万円)	—	—	—	—	—	△ 22	△ 22	—	△ 22	—	—	△ 22
別途積立金の積立 (百万円)	—	—	—	—	400	△ 400	—	—	—	—	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	—	—	733	733	—	733	—	—	733
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 45	△ 45	△ 45
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	—	400	84	484	△ 0	483	△ 45	△ 45	438
平成18年12月31日残高 (百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	1,750	10,626	△ 5	17,769	249	249	18,018

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの…… 移動平均法による原価法 <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの…… 同 左 ・時価のないもの…… 同 左 <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの…… 同 左 <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年3月31日以前に取得したものの……旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの……旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの……定額法 <p>② 建物以外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したものの……旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの……定率法 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 業務損失引当金 同 左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が21百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ21百万円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額と同額であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1. 減価償却方法の変更 法人税法の改正（（所得税法等の一部改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が43百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 業務損失引当金の設定</p> <p>当社は受注業務に係る損失につき、金額的重要性が増してきたため、当中間会計期間末より必要と見積られる金額につき引当計上することになりました。この結果、売上原価が57百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が57百万円減少しております。</p> <p>2. 役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年2月23日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また、平成18年3月28日開催の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に対応する役員退職慰労金贈呈の時期は各役員の退任時とすることを含む決議をしております。</p> <p>これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当中間会計期間より役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債に表示しております。</p>		<p>1. 業務損失引当金の設定</p> <p>当社は、受注業務に係る損失につき、金額的重要性が増してきたため、当事業年度末より必要と見積られる金額につき引当計上することになりました。</p> <p>この結果、売上原価が85百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が85百万円減少しております。</p> <p>2. 役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年2月23日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また、平成18年3月29日開催の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に対応する役員退職慰労金贈呈の時期は各役員の退任時とすることを含む決議をしております。</p> <p>これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当事業年度より役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,646百万円</p> 2. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して106百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入金、前払金返還保証および従業員の銀行からの借入に対して389百万円の債務保証を行っております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,828百万円</p> 2. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して99百万円、株式会社建設技研インターナショナルの従業員の銀行からの借入に対して6百万円、福岡土地地区画整理株式会社の業務履行保証保険契約に対して5百万円の債務保証を行っております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,749百万円</p> 2. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して99百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの前払金返還保証及び従業員の銀行からの借入に対して342百万円の債務保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5百万円 ※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 0百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 102百万円 無形固定資産 44百万円	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 11百万円 ※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 — 3. 減価償却実施額 有形固定資産 88百万円 無形固定資産 47百万円	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 14百万円 ※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 206百万円 無形固定資産 93百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)						当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)						前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
自己株式の種類および株式数に関する事項						自己株式の種類および株式数に関する事項						自己株式の種類および株式数に関する事項					
種別	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要	種別	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要	種別	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	7,914	250	—	8,164	(注)	自己株式 普通株式	8,435	448	—	8,883	(注)	自己株式 普通株式	7,914	521	—	8,435	(注)
合計	7,914	250	—	8,164		合計	8,435	448	—	8,883		合計	7,914	521	—	8,435	
(注) 普通株式の自己株式増加250株は、単元未満株式の取得による増加であります。						(注) 普通株式の自己株式増加448株は、単元未満株式の取得による増加であります。						(注) 普通株式の自己株式増加521株は、単元未満株式の取得による増加であります。					

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)																																																
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>121</td> <td>54</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> <td>54</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	121	54	67	無形固定資産 ソフトウェア	2	0	1	合計	123	54	69	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>128</td> <td>63</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139</td> <td>66</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	128	63	64	無形固定資産 ソフトウェア	11	2	8	合計	139	66	73	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>148</td> <td>62</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159</td> <td>63</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	148	62	85	無形固定資産 ソフトウェア	11	1	10	合計	159	63	96
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	121	54	67																																															
無形固定資産 ソフトウェア	2	0	1																																															
合計	123	54	69																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	128	63	64																																															
無形固定資産 ソフトウェア	11	2	8																																															
合計	139	66	73																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	148	62	85																																															
無形固定資産 ソフトウェア	11	1	10																																															
合計	159	63	96																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70百万円</td> </tr> </table>	1年内	33百万円	1年超	36百万円	合計	70百万円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	1年内	39百万円	1年超	35百万円	合計	74百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97百万円</td> </tr> </table>	1年内	43百万円	1年超	54百万円	合計	97百万円																														
1年内	33百万円																																																	
1年超	36百万円																																																	
合計	70百万円																																																	
1年内	39百万円																																																	
1年超	35百万円																																																	
合計	74百万円																																																	
1年内	43百万円																																																	
1年超	54百万円																																																	
合計	97百万円																																																	
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	18百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	22百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	40百万円	支払利息相当額	2百万円																														
支払リース料	20百万円																																																	
減価償却費相当額	18百万円																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																	
支払リース料	24百万円																																																	
減価償却費相当額	22百万円																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																	
支払リース料	42百万円																																																	
減価償却費相当額	40百万円																																																	
支払利息相当額	2百万円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																
<p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>_____</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>_____</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,250.20円 1株当たり中間純利益 25.55円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	1株当たり純資産額 1,289.44円 1株当たり中間純利益 29.94円 同 左	1株当たり純資産額 1,273.35円 1株当たり当期純利益 51.80円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益	361百万円	423百万円	733百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	361百万円	423百万円	733百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	14,151千株	14,150千株	14,150千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益の主な内訳	—	—	—
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳	—	—	—
普通株式増加数	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	—	—